

令和元年 8 月定例教育委員会 会議録

- 1 日 時 令和元 8 月 28 日 (水) 開 会 午前 9 時 00 分
閉 会 午前 10 時 00 分
- 2 会 場 茅野市役所 705 会議室
- 3 出席委員 教育長 山田 利幸 同職務代理者 矢崎 靖雄
教育委員 小平 光子 教育委員 濱 勝之
教育委員 永嶋 陽子
- 出席者 こども部長 有賀 淳一 生涯学習部長 平出 信次
こども課長 五味 健志 学校教育課長 五味 正
幼児教育課長 五味留美子 生涯学習課長 藤森 隆
中央公民館長 矢島喜久雄 文化財課長 両角 勝元
スポーツ健康課長 中村 浩明 教育総務係長 立石 淳二
生涯学習係長 伊藤 研一 教育総務係主事 牛山 紘貴
- 4 傍聴者 3 名

8月定例教育委員会次第

日 時 令和元年8月28日（水）午前9時00分から

場 所 市役所 705会議室

1 開 会

2 前回会議録の承認

3 報告事項

第1号 教育長報告

第2号 各課からの報告

（1）学校教育課

（2）こども課

（3）幼児教育課

（4）生涯学習課

（5）公民館

（6）文化財課

（7）スポーツ健康課

第3号 教育委員会共催後援

（1）生涯学習課

（2）スポーツ健康課

4 議 案

（1）市議会9月定例会一般質問について

（2）市議会9月定例会に提出される議案に対する意見について

5 検討事項

今回はありません。

6 その他

（1）市議会9月定例会に提出される茅野市教育委員会人事案件について

（2）永明小学校及び永明中学校の建替計画の経過及び今後の予定について

（3）笹原保育園の統廃合に関する提言書に対する市からの回答について

（4）幼児教育無償化について

次回定例教育委員会日程について

9月27日（金） 9時30分「705会議室」

（事務局会議 9月18日（水） 9時00分「704会議室」）

7 閉会

教育長

只今から8月定例教育委員会を開催します。

前回7月の会議録の確認をします。承認としてよろしいでしょうか。

全委員

異議なし。

教育長

ありがとうございました。

報告事項に入ります。報告第1号をご覧ください。

8月1日に教科書関係の臨時教育委員会がありました。

2日に全国大会出場報告会がありました。理科大ソフトボール部と、ちのアスレチック陸上の選手が訪問してくださいました。

6日に平和祈念式がありました。

7日に総合教育会議がありました。ご出席ありがとうございました。

8日に少年リーダー研修の開所式があり、67名の子ども達が参加してくれました。子ども達自らがリーダーになるための勉強をしていく会です。

同日に子ども食堂を視察しました。宮川では約70名が夏休み中に参加をし、とても美味しい食事をいただきました。

同日に全国大会出場報告会がありました。柔道、少林寺拳法、全日本高校競漕大会にそれぞれ出場される選手の皆さんが出席してくださいました。

17日に戦没者等追悼式がありました。

20日にこども家庭応援会議がありました。

21日に尖石縄文賞選考委員情報交換会がありました。多くの委員が参加してくださり、多くの情報を交換させていただきました。

28日の本日は市の教頭会と定例教育委員会があります。

30日に広島平和の旅報告会があります。

31日にロングモントの報告会があります。

報告第1号については以上となります。

次に各課から報告事項第2号についてお願いします。

[各課から9月行事予定について報告]

資料（報告第2号）

教育長

次に報告事項第3号、教育委員会共催・後援についてお願いします。

[生涯学習課・スポーツ健康課から教育委員会共催・後援について報告]
資料（報告第3号）

教育長

報告事項について、ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、議案第1号「市議会9月定例会一般質問について」をお願いします。

こども部長

議案第1号の資料をご覧ください。定例会一般質問通告一覧表の中で、こども部及び生涯学習部に関係するもののみ説明させていただきます。

発言順序3の望月克治議員より幼児教育・保育の無償化について質問をいただきました。要旨として、10月1日より幼児教育の無償化が始まります。無償化にあたり、利用者やこれから利用される方、また、子どもを預かる施設の制度が変わります。子育て環境を考える市の立場としての対応をお聞きしたいということで、小項目として4点質問をいただきました。

- 1点目は子ども全員が無償化となるか。
- 2点目は無償化が始まり、懸念されることはあるか。
- 3点目は認可外保育施設が無償化の対象になるか。
- 4点目は認可外施設の安全はどのように図れるかについてです。

続いて、発言順序5番の竹内巧議員より課題解決に向けた各部署横断的な連携態勢についてご質問をいただきました。要旨としては、地方創成を推進するとともに、行政サービスの合理化、法律化への取り組みを図る必要があります。限られた資源から最大限の事業効果を発揮する組織づくりが組織力を高めるとともに、質の高い行政サービスにつながるものと考えます。ついては、横断的な検討を必要とする課題に対して、各部署間での連携についてお伺いしますという内容でした。小項目として、笹原保育園の存続について議論したときの連携について質問をいただきました。

生涯学習部長

続いて、発言順序 8 番の伊藤正陽議員より市営テニスコートの使用と使用料について、ご質問をいただきました。

通年券の考え方、また、使用料が倍になった中で、利用者が利用しやすい料金体系の検討について伺いたいとのことでした。また、花蔦公園のテニスコートの管理についても伺いたいとのことでした。7つの項目について質問をいただいています。

- 1 つ目が、市営運動施設の役割について。
- 2 つ目が、テニスコートの利用状況について。
- 3 つ目が、テニスコートの利用者減をどう考えるか。
- 4 つ目が、通年系復活について。
- 5 つ目が、使用料設定への考え方について。
- 6 つ目が、使用料改定の考え方について。
- 7 つ目が、花蔦公園のテニスコート利便性向上についてご質問をいただきました。

こども部長

続いて、発言順序 11 番の木村かほり議員より子育て支援事業の現状と周知について質問をいただきました。要旨としては、茅野市では育ちあいの、サポートルーム、子育て応援プラン、産後ケア等様々な子育て支援がある中で、これらの支援事業を市民へどう浸透させていくか。また、現状についてお聞きしたいということでした。

小項目として、3 点の質問をいただきました。

- 1 点目が、サポートルームの現状について。
- 2 点目が、市民への子育て支援情報の届け方について。
- 3 点目が、市民等との連携についてご質問をいただきました。

生涯学習部長

続いて、発言順序 12 番の机博文議員より国際スケートセンターの維持と今後についてご質問をいただきました。

要旨としては、開設以来 30 年が経過した中で、全日本クラスの公式大会が開催できる状況になく、名ばかりの国際スケートセンターになっている中で、茅野市公共施設再編計画では引き続き使用し、国際競技にも使用できる水準を維持しつつ、長寿命化を図りますとなっています。その中で施設の現状と課題、長寿命化計画について伺いたいとのことでした。小項目として、5 つの質問をいただきました。

- 1 点目が施設の老朽化への対応について。
- 2 点目が施設の備品整備について。
- 3 点目が 2027 年開催の冬季国体でスピードスケートを誘致することについて。
- 4 点目が施設利用者を増やすことについて。

5 点目が「NAO ice OVAL」知名度向上に向けてご質問をいただきました。

こども部長

続いて、発言順序 13 番の木村明美議員より 2 項目のご質問をいただきました。1 項目が茅野市のこれからの学校教育についてとなります。要旨としては、文科省における教職員の働き方改革の推進についてと、新学習指導要領についての茅野市の取り組みについてお伺いしますということです。小項目として、3 点のご質問をいただきました。

1 点目が学校や教師が担う業務の明確化と適正化への取り組みについて。

2 点目が新学習指導要領の茅野市の取り組みについて。

3 点目が学校業務改善検討委員会の取り組みについてとなります。

続いて、項目として 2 つ目の中学校の部活動についてとなります。要旨としては、少子化が進む中での部活動と社会体育の在り方についてお伺いしますということです。小項目として、3 点ご質問をいただきました。

1 点目が部活動の現状について。

2 点目が少子化で生徒が減少する中での部活動の在り方について。

3 点目が茅野市が進める部活動の方向性についてとなります。

一般質問については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、議案第 2 号「市議会 9 月定例会に提出される議案に対する意見について」をお願いいたします。

こども部長

議案第 2-1 号をご覧ください。茅野市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例等の一部を改正する条例についてです。

本件につきましては、幼児教育の無償化に関する規定等を定めた条例の改正となります。

提案理由についてですが、子ども・子育て支援法等の一部改正に伴い、幼児教育・保育の無償化等に関する規定を整備するため、本条例を提案するものです。

これまで国では幼児教育・保育に関して従来の多子軽減に加え、平成 28 年度から毎年段階的な無償化を実施することとし、取り組みを進めてきました。平成 29 年の新しい経済政

策パッケージ、平成 30 年の経済財政運営と改革の基本方針 2018 により、無償化の方針が示され、今回の法律等の改正となりました。これら幼児教育・保育の無償化等に関して、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令が平成 31 年 3 月 29 日に交付され、同年 4 月 1 日から施行されています。また、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が令和元年 5 月 17 日に交付され、同年 10 月 1 日から施行される予定となっています。さらに特定教育保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令が令和元年 5 月 31 日に交付され、同日及び 10 月 1 日に施行されます。

本条例はこれらの法律等の改正に伴い、条例 4 本を 5 つの条により改正するものとなっています。

第 1 条につきましては、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の公布に伴い、茅野市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例の一部改正を規定するものです。

続いて、5 ページをご覧ください。第 2 条についてとなります。子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の公布に伴い、茅野市保育所条例の一部改正を規定するものです。

続いて、6 ページをご覧ください。第 3 条についてとなります。特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令の交付に伴い、茅野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正を規定するものです。

続いて、7 ページをご覧ください。第 4 条についてとなります。子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の改正に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令が公布されたことに伴い、茅野特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正するものです。

続いて、14 ページをご覧ください。第 5 条についてとなります。家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する省令の交付に伴い、茅野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正を規定するものです。

改正条例の本文についてですが、各改定の規定については、資料の新旧対照表が 16 ページから、条例改正説明資料は 64 ページから添付されていますので、ご参照ください。

概要の説明をさせていただきます。第 1 条の茅野市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例等の一部を改正する条例については、3 歳から 5 歳までの子ども及び 0 歳から 2 歳までの市町村民税非課税世帯の子どもの保育所等の利用料が無償化となるため、所要の改正をするものです。

続いて、2 条の茅野市保育所条例の一部改正については、無償化に伴い、本条例で定める保育料についての取扱いに変更が生じるため一部改正をするものです。

続いて、第 3 条の茅野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正に関する規定については、子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準は、茅野市が条例を定めるに

当たって従うべき基準及び参酌すべき基準を定めたものです。運営基準では、特定地域型保育事業を行う者に求められている特定教育・保育施設等との連携についての定めがあります。児童福祉法に基づく、地域型保育事業の認可のための家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準においても、連携の要件の緩和について規定が追加されました。こちらは、本条例の5条で一部改正をしています。運営基準は認可基準を前提としていることから、認可基準で定める連携の要件の緩和を踏まえ、運営基準の改正を行うものです。

続いて、第4条の茅野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正に関する規定については、子ども・子育て支援法に一部改正の施行に伴い、所要の改正を行うものです。

続いて、第5条の茅野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に関する規定については、基準省令は、市が条例を定める際の従うべき基準、参酌すべき基準を定めたものであるため、厚生労働省令の一部改正の施行に伴い、所要の改正を行うものです。なお、今回の基準省令の改正は、従うべき基準とされている規定ですが、従来の基準内容の緩和するものであり、条例で定める基準がそれを上回る内容の場合は、基準に反していることにならないため、無償化条例改正に伴って実施するものです。

続いて、15ページの附則をご覧ください。第1項として、この条例は、令和元年10月1日から施行します。ただし、第3条及び第5条の規定は、公布の日から施行するものとします。

第2項については、第1条の規定による改正後の茅野市子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例及び第2条の規定による改正後の茅野市保育所条例の規定は、施行日以後に行われる教育・保育に係る利用者負担額及び保育料について適用し、同日前に行われた教育・保育に係る利用者負担額及び保育料については、なお従前の例によるものとします。

議案第2-1号については、以上となります。

続いて、議案第2-2号に移ります。

一般会計補正予算について、教育委員会に関係するものがありますので、ご説明させていただきます。

令和元年度茅野市の一般会計補正予算は次に定めるところにより、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ120,983千円を追加し、歳入歳出それぞれ25,733,474千円となります。

資料の10ページをご覧ください。歳入についてですが、第10款の地方特例交付金の項2 子ども・子育て支援臨時交付金において、74,510千円の補正増となります。内容としては、子ども・子育て支援臨時交付金となります。こちらは、幼児教育の無償化に伴い、国から臨時交付金として、歳入されるものです。

続いて、第13款の分担金及び負担金をご覧ください。140,577千円の補正減となります。内容としては、幼児教育の無償化に伴い、保育所入所児童保育料が減額となることから、その分を補正減するものです。

続いて、15 款の国庫支出金において、43,347 千円の補正増となります。内容として、民生費国庫負担金では、子どものための教育・保育給付費国庫負担金として、37,301 千円。子育てのための施設等利用給付費国庫負担金として、252 千円の補正増となります。両方とも幼児教育無償化に伴う国庫負担金の増となります。

教育費国庫負担金では、8,226 千円の補正増となります。内容として、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金が補正増したものです。こちらも幼児教育無償化に伴う国庫負担金となります。

続いて、12 ページをご覧ください。先程同様国庫補助金として、2,432 千円の補正減となります。内訳としては、教育費国庫補助金が同額の補正減です。就園奨励費補助金が 2,513 千円の補正減、子ども・子育て支援交付金が 81 千円の補正増となります。両方とも幼児教育無償化に伴う補助金の減と増になります。

続いて、16 款の県支出金において、76,807 千円の補正増となります。この内、教育委員会に関係するものとして、1 項 1 目の民生費県負担金で 18,776 千円の補正増です。内訳として、子どものための教育・保育給付費県負担金で 18,650 千円の増、子育てのための施設等利用給付費負担金で 126 千円の増となります。両方とも幼児教育無償化に伴う、県負担金の増となります。

続いて、4 目教育費県負担金で 4,113 千円の補正増となります。内容は、子育てのための施設等利用給付費県負担金において、こちらも同様の理由で 4,113 千円の増となります。

続いて、2 項県補助金についてです。この内、6 節の多子世帯保育料軽減事業補助金が 3,690 千円の補正減となります。こちらも同様の理由での補正減となります。

続いて、7 目教育費県補助金の子ども・子育て支援交付金において 81 千円の補正増となります。こちらも補助金の増となります。

続いて、14 ページをご覧ください。21 款の諸収入についてとなります。諸収入の実費徴収金において、20,744 千円の補正増となります。こちらは、2 号認定児童給食実費徴収金の増を補正増として入れさせていただきました。

歳入については、以上となります。

続いて、歳出についてとなります。

16 ページの第 3 款の民生費において、第 2 項の児童福祉費で 8,440 千円の補正増となっています。内訳として、第 2 項の保育所費で 8,440 千円の補正増となります。人件費については、財源振替となりますので、補正額の増減はありません。保育所運営費については、先程同様の財源振替となりますので、補正額の増減はありません。延長保育事業費においても、同様に増減はありません。私立保育園等支援事業費においては、8,440 千円の補正増となります。こちらの内訳は、負担金補助及び交付金で同額の補正増をするものです。負担金としては、認定こども園施設型給付費と子育てのための施設等利用給付費。補助金については、運営費補助金となります。

続いて、20 ページをご覧ください。第 10 款の教育費において、10,920 千円の補正増となります。内訳として、第 4 項の幼稚園費において、8,864 千円の補正増となります。幼稚園費のうち、第 1 事業の私立幼稚園支援事業費で 8,864 千円の補正増となります。内容としては、負担金補助及び交付金において、負担金として、子育てのための施設等利用給付費の補正増。補助金として、幼稚園就園奨励費の補正減。多子世帯保育料軽減対策の補正減。実費徴収に係る補足給付事業の補正増となります。

生涯学習部長

続いて、22 ページをご覧ください。5 項 3 目の青少年自然の森管理運営費について、2,057 千円の補正増となります。理由としては、青少年自然の森宿泊棟周辺の支障木の整備をするものです。利用者の安全と施設の長寿命化を図る上で計上したものです。当初予定にしていなかった理由としては、森林税の活用を期待していましたが、森林税の中では採用されなかったということで、ここで補正増させていただきました。

議案第 2-2 号については、以上となります。

こども部長

続いて、議案第 2-3 号「債権放棄の報告について」をご覧ください。

茅野市債権管理条例第 14 条第 1 項の規定により、債権を放棄したので、同条 3 項の規定により、議会に報告するものです。

この中で教育委員会に関連するものがありますので、ご報告させていただきます。

番号 3 の長時間保育料において、2,000 円ということで、1 件該当します。

裏面をごらんください。放棄した債権の概要についてですが、放棄した債権の額は 2,000 円、件数 1 件、所属年度平成 20 年度、実施日は平成 31 年 3 月 20 日となります。

議案第 2 号については、以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、その他 1 「市議会 9 月定例会に提出される茅野市教育委員会人事案件について」をお願いします。

こども部長

市議会 9 月定例会に提出される茅野市教育委員会人事案件において、現在、教育委員としてお勤めの小平光子委員の任期が 9 月末で満了となります。これに伴い、後任の委員について議会に議案として提出する予定です。

尚、8 月 28 日に開催される本会議に提案をし、その場で即決をいただく予定となっています。

その他 1 については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、その他 2 「永明小学校及び永明中学校の建替計画の経過及び今後の予定について」をお願いします。

学校教育課長

その他 2 の資料をご覧ください。

永明小学校・永明中学校建て替えスケジュールについてですが、平成 29 年度から企画を始めています。

今年度は永明小学校永明中学校建設基本構想・基本計画選定委員会を立ち上げ、昨年の 5 月から 9 月にかけて、学校周辺道路や隣接する公共施設の位置づけを検討し、昨年の 10 月から本年の 3 月にかけて永明小学校・永明中学校の目指すべき姿やそれを実現するための整備方針等の検討を行っていただきました。

今年の 3 月に永明小学校永明中学校建設基本構想を作成していただきました。今年度は設計者の選定と決定を行い、実施計画の策定と今年度から来年度にかけて、基本設計・実施設計を行い、令和 3 年度には施工業者の選定を行い、建設工事に着手する予定です。

基本構想についてご説明させていただきます。

目指す学校のすがたとして、茅野市の教育理念及び教育理念を基に示された学校施設の目指すべき姿に基づき、永明小学校、永明中学校の目指す学校の姿を設定しました。また、永明小学校、永明中学校の目指す姿を 8 つの柱として、挙げています。

1 つ目が地域とのつながりを大切にした学校、2 つ目が保育園・小学校・中学校が連携した学校、3 つ目が中心市街地の立地を活かした学校、4 つ目が地域の特色を活かした教

育を推進する学校、5つ目が環境を活かした学校、6つ目が学ぶ力を育む学校、7つ目が安心・安全な学校、8つ目が防災機能を備えた学校となっています。

6ページをご覧ください。8つの柱の目的を達成するための手段として、施設整備の方針を10項目設けています。

1つ目として施設・敷地を一体的にとらえた整備、2つ目として保小連携、小中一貫教育の推進に資する施設の整備、3つ目として小学校と中学校の共有施設の整備、4つ目として地域と交流スペースの整備、5つ目として周辺公共施設と連携できる施設の整備、6つ目として環境に配慮した施設の整備、7つ目として将来を見据えた施設の整備、8つ目として安心・安全な校舎の整備、9つ目としてユニバーサルデザインを取り入れた施設の整備、10番目として避難施設としての整備を項目として挙げています。

資料3をご覧ください。学校の建て替えに伴う設計者についてですが、本建て替え計画は、小・中学校の隣接した立地条件を活かした一体的な整備であり、今後何十年と使用する施設となりますので、市民の関心が高く、今後大きな事業となります。関係者との意見交換をしていく過程が必要となることから、設計者の創造性、技術力、経験等に着目し、最適な設計者を選定するため、プロポーザル方式により設計者を選定しました。

設計者の選定には全国から、11の会社から参加の申込があり、6月19日と7月13日において、2回の選定を行い、東畑建築事務所に設計者の決定をしました。

この設計にあたっては、設計検討委員会の意見を十分に反映するため、基本計画策定段階から設計者が関わり、基本設計。実施設計を進めていただくこととなっています。

続いて、資料4をご覧ください。今後の予定として、基本計画の策定を行います。関係者からなる永明小学校永明中学校建設基本構想・基本計画策定委員会にて、教職員、児童・生徒、関係者の皆様のご意見を頂きながら、敷地、道路、周辺公共施設の具体的な内容について今後検討をしていく予定です。

その他2については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、その他3「笹原保育園の統廃合に関する提言書に対する市からの回答について」をお願いいたします。

幼児教育課長

その他3の資料をご覧ください。

茅野市保育園管理計画において笹原保育園の統廃合については、令和5年度を統廃合の目標年度とし、令和2年度までに検討委員会で決定するべく、平成29年7月から笹原保育園の将来を検討する委員会において、少子化の影響による入園児童数の減少、税収入の減少による財政規模の縮小、保育士不足、幼児教育無償化による保育料収入の減少等を要因とした笹原保育園の統廃合について2年間にわたって慎重に審議を行っていただきました。

その結果、統廃合について地域の意見がまとまり、令和元年7月8日に笹原保育園の将来を検討する委員会から市に対して提言書が提出されました。

その提言に対して、市の方針を令和元年7月23日に笹原保育園の将来を検討する委員会に回答しましたので、内容についてご報告します。

笹原保育園の将来の方針についてですが、検討委員会からの提言の内容としては、民営化して存続するとご提言をいただきました。それに対して市としての回答は、民営化して存続するための検討を進めるということで回答をさせていただきました。

今後の進め方については、検討委員会からの提言の内容としては、(仮称)笹原保育園民営化運営検討委員会を設置し、笹原保育園保護者会の代表、子育て世代の保護者の代表、笹原保育園を守る会の代表、地元区(笹原区、須栗平区、白井出区)の代表、コミュニティ運営協議会、湖東地区区長会、保育所運営審議会の方々を中心に委員を選定し、運営内容、運営経費、運営事業者の選定方法等について検討を行うという提言をいただきました。それに対する市の回答としては、1つ目として(仮称)笹原保育園民営化運営検討委員会は10月を目途に設置します。

2つ目として(仮称)笹原保育園民営化運営検討委員会の委員の選出は、提言事項の団体に依頼します。また、子育て世代の保護者は公募して選出します。

3つ目として(仮称)笹原保育園民営化運営検討委員会では、具体的な運営内容、運営経費、運営事業者の選定方法等について検討を行います。

4つ目として公立保育園としての笹原保育園の廃止の時期については、民営化のスケジュールに合わせて決定することとし、保護者のみなさまや地域のみなさまには迅速な対応を行います。

5つ目として民営化して存続させるため、地域のみなさまもご協力をお願いしますということで回答をさせていただきました。

7月23日に回答をさせていただきましたが、7月26日に第12回目の検討委員会を開催し、委員の皆様にもこちらの内容につきまして、ご了解をいただいたところです。

その他3については、以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、その他4「幼児教育無償化について」お願いいたします。

幼児教育課長

その他4の資料をご覧ください。

「子ども・子育て支援法」の改正が令和元年5月10日に国会において可決成立し、5月17日に公布されました。

今回の改正において、新たに第4節として「子育てのための施設等利用給付」が加わりました。この子育てのための施設等利用給付のしくみが「幼児教育無償化」について定められたところとなります。

これまで国では、従来の多子軽減に加え、平成28年度から毎年度幼児教育の段階的な無償化を実施することとし、取組を進めてきました。平成29年の「新しい経済政策パッケージ」、平成30年の「経済財政運営と改革の基本方針2018」により幼児教育の無償化の方針が示され、今回の法律改正となりました。

茅野市においても、法律が施行される本年10月1日の実施に向け、準備を進めているところです。

2番の段階的無償化の取組の経過については、こちらの一覧表をご覧いただきたいと思います。

2ページをご覧ください。無償化の概要になりますが、表の通り、国から示された概要を記載させていただいています。この中で、無償化の対象となるものは、3歳から5歳までの保育所等の利用料であり、これまでも保護者から実費で徴収している費用の副食費や行事費等については対象外となります。

3、4ページについては、茅野市の施設として、どのような状況となるかを一覧としてまとめさせていただきました。こちらについてもご覧いただければと思います。

5ページをご覧ください。今回の無償化に伴う変更点があります。

副食費等徴収の取扱いについて、国の方針ですが、副食費の取扱いについては、無償化後も保護者負担を維持していくという考えの中で、3歳以上の子どもの主食費・副食費は、施設による徴収とします。3歳未満児の子どもは、無償化が市民税非課税世帯に限定されるため、現行の取り扱いを継続するということです。保育料の一部に含まれるということです。

子ども・子育て支援新制度における副食費等の取扱いについては、月額の上限が国で示されています。主食費としては3,000円、副食費としては4,500円として定められています。

副食費の徴収に係る免除対象者を規定することについて、1つ目は年収360万円未満相当の世帯の全ての子どもとなります。1号に認定については第1階層から第3階層、2号認定については、第1階層から第4-1階層の一部までとなっています。

第3子以降の子どもについては、1号認定子どもは小学校3年生からカウントした第3子であり、保育園で特別利用保育を受ける1号認定子どもは、小学校就学前からカウントした第3子となります。

2号認定子どもは、小学校就学前からカウントした第3子となります。

今までご説明させていただいた国の方針を受けて、市の方針ということで、7項目の方針を決めさせていただきました。

副食費については、月曜日から金曜日の提供分の上限を月額4,500円とします。

土曜日の取扱いについては、ちの保育園の午後2時以降の利用者には主食を提供し、主食費を徴収します。その他の園は各自軽食を持参という形となります。

上記とは別に主食を提供する日を設け、主食費として月額270円を徴収します。

私立の副食費については、統一献立のため、公立と同額となるよう調整します。

副食費免除対象者のうち、第3子の考え方は、認定区分に関わらずすべて小学校3年生からカウントします。こちらは市の独自基準となります。

主食費の免除に関しては、副食費の免除対象者と同様とします。こちらについても市の独自基準となります。

市の独自軽減を実施した場合、私立に対して、軽減相当額の補助を行います。

続いて、7ページをご覧ください。保育認定に係る就労時間について、無償化前と後の保育時間の考え方について、8ページの表をご覧くださいながら説明をさせていただきますと思います。

1号認定について、現行は標準時間が8時から14時まで。2号認定保育短時間は8時から16時まで。保育標準時間については、7時30分から18時30分までとして定められています。

無償化後については、説明をさせていただいた時間以外の時間に徴収が発生してきます。それぞれの教育標準時間、保育短時間、保育標準時間については、無償化となります。

保育短時間または保育標準時間になるかは、提出された就労証明の勤務時間と世帯の希望を勘案して区分けしています。国基準では、就労120時間/月未満は保育短時間、120時間/月以上は保育標準時間とされていますが、茅野市では、保育短時間利用者が延長保育を利用する場合、30分を単位として保育料を加算していきます。保育標準時間の利用者は、利用希望時間に応じ、30分単位で11時間の保育料から減額していきます。

つまり、保育短時間認定でも保育標準時間認定であっても、利用時間が同じであれば、保育料も同額となります。

課題については、無償化に伴い、保育標準時間認定者は、これまでの利用時間の区分がなくなるため、原則 11 時間の利用が無償でできることになります。

このことに伴い、最長の保育標準時間の 11 時間での利用量が多くなりすぎると保育実施の体制にも影響が出てくることが懸念されます。保育士確保等に影響がでてくるのではないかと懸念されています。

そのような課題を受け、令和元年度 10 月以降の対応ですが、認定時間を決める就労要件の明確化をし、国の考え方に沿って認定をしていきます。

保育短時間については、就労 64 時間/月 以上、120 時間/月 未満の方が短時間。

保育標準時間については、就労 120 時間/月 以上の方が標準時間として考えています。

ただし、120 時間/月未満であっても、シフト勤務等により就労時間が定まらない場合等については、標準時間認定も可とするということで、考えています。

令和元年度の取扱いについては 10 月からの無償化に伴い、現在保育園に入園されている保護者については、改めて就労証明の提出は求めず、現在の認定内容のと通りの認定として進めさせていただきます。なお、令和 2 年度からについては、現況届時に改めて提出される就労証明により判断します。

9 ページをご覧ください。関係例規の整備について、9 月議会に改正条例案の説明をさせていただきます。その他に新規制定の規則が 2 本、一部改正については、条例 4 本、規則 5 本、告示 3 本となります。

また、9 月定例教育委員会でもご承認をいただくものがありますので、よろしくお願いいたします。

今後のスケジュールになりますが、現在、市内の施設に説明会の実施をしています。

8 月 30 日に茅野聖母幼稚園での説明会の実施を予定しています。8 月いっぱいでは説明会は終了予定です。

9 月の定例会に議案の提案をさせていただきます。

9 月 11 日には茅野聖母幼稚園認定申請受付を実施させていただきます。

10 月 1 日からは無償化実施となります。

その他 4 については、以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

最後に事務局より次回の日程についてお願いします。

教育総務係長

次回9月の予定をご報告させていただきます。定例教育委員会を9月27日（金）午前9時30分から705会議室で行います。事務局会議については、9月18日（水）午前9時から704会議室で行います。よろしくお願いいたします。

教育長

ありがとうございました。以上で8月定例教育委員会を閉会します。

茅野市教育委員会会議規則第 19 条第 2 項の規定によりここに署名する。

令和元年 9 月 27 日

茅野市教育委員会 教 育 長

同職務者代理

委 員

委 員

委 員

こ ども 部 長